

令和8年第1回神奈川県議会定例会

提 出 議 案 説 明 資 料

(2 月 12 日 提 案 分)

県 土 整 備 局

令和8年度当初予算

1	令和8年度当初予算の内容【県土整備局関係】	1
2	令和8年度当初予算公共事業等の内容【県土整備局関係】	2
3	令和8年度当初予算公共事業等の主な事業【県土整備局関係】	3
4	令和8年度一般会計当初予算歳出の主な事業（公共事業等を除く）【県土整備局関係】	7
5	令和8年度一般会計当初予算継続費について【県土整備局関係】	9
6	令和8年度一般会計当初予算債務負担行為について【県土整備局関係】	10
7	令和8年度県営住宅事業会計当初予算の内容【県土整備局関係】	15
8	令和8年度流域下水道事業会計予算実施計画の内容【県土整備局関係】	18

議案（条例その他）

9	神奈川県県営住宅条例の一部を改正する条例の概要	23
---	-------------------------	----

令和7年度2月補正予算

10	令和7年度2月補正予算（その1）の内容【県土整備局関係】	24
11	令和7年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【県土整備局関係】	25
12	令和7年度県営住宅事業会計2月補正予算（その1）の内容【県土整備局関係】	28
13	令和7年度県営住宅事業会計2月補正予算（その1）繰越明許費について 【県土整備局関係】	30
14	令和7年度流域下水道事業会計2月補正予算実施計画（その1）の内容 【県土整備局関係】	32
15	令和7年度2月補正予算（その2）の内容【県土整備局関係】	34
16	令和7年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について【県土整備局関係】	35
17	令和7年度流域下水道事業会計2月補正予算実施計画（その2）の内容 【県土整備局関係】	37

議案（令和7年度 条例その他）

18	県営千丸台団地公営住宅新築工事（1期－建築－第1工区）請負契約の内容	38
19	県営千丸台団地公営住宅新築工事（1期－建築－第2工区）請負契約の内容	39
20	県営藤沢大庭団地公営住宅新築工事（1期－建築）請負契約の内容	40
21	県営綾瀬寺尾団地公営住宅新築工事（2期－建築－第1工区）請負契約の内容	41
22	訴訟の提起の概要	42
23	損害賠償の額の決定について	43

1 令和8年度当初予算の内容【県土整備局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	そ の 他		
(款)土 木 費	128,528,819	120,103,278 【130,852,912】	8,425,541 【△2,324,093】	19,153,244	54,574,000	8,192,746	46,608,829	
(項)土 木 管 理 費	12,650,518	11,874,489	776,029	238,025	70,000	980,140	11,362,353	
(項)道 路 橋 り よ う 費	50,277,980	48,303,761 【59,053,395】	1,974,219 【△8,775,415】	6,781,074	31,946,000	1,033,371	10,517,535	
(項)河 川 海 岸 費	35,299,295	32,937,344	2,361,951	7,321,697	15,620,000	2,862,642	9,494,956	
(項)砂 防 費	11,759,131	9,764,540	1,994,591	3,206,815	3,893,000	2,343,451	2,315,865	
(項)港 湾 費	1,189,188	914,889	274,299	123,127	314,000	418,598	333,463	
(項)都 市 行 政 費	890,905	1,093,570	△202,665	39,620	—	254,699	596,586	
(項)都 市 計 画 費	8,550,431	7,640,555	909,876	1,430,792	2,731,000	234,703	4,153,936	
(項)下 水 道 費	2,937,776	2,647,341	290,435	9,459	—	—	2,928,317	
(項)住 宅 費	4,973,595	4,926,789	46,806	2,635	—	65,142	4,905,818	
(款)災 害 復 旧 費	1,020,000	1,047,447	△27,447	667,000	349,000	—	4,000	
(項)公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,020,000	1,047,447	△27,447	667,000	349,000	—	4,000	
小 計	129,548,819	121,150,725 【131,900,359】	8,398,094 【△2,351,540】	19,820,244	54,923,000	8,192,746	46,612,829	
						1,028,180	△1,028,180	その他 特定収入
一 般 会 計 計	129,548,819	121,150,725 【131,900,359】	8,398,094 【△2,351,540】	19,820,244	54,923,000	9,220,926	45,584,649	

(特別会計)

県営住宅事業会計	36,162,283	36,082,792	79,491					
----------	------------	------------	--------	--	--	--	--	--

(企業会計)

流域下水道事業会計	38,789,275	36,737,500	2,051,775					
-----------	------------	------------	-----------	--	--	--	--	--

県 土 整 備 局 計	204,500,377	193,971,017 【204,720,651】	10,529,360 【△220,274】					
-------------	-------------	------------------------------	--------------------------	--	--	--	--	--

(注) 【】書きは、特殊要素として約107億円の用地補償費を含めたものである。

2 令和8年度当初予算公共事業等の内容【県土整備局関係】

(一般会計)

(単位 千円、%)

区 分	令 和 8 年 度 当 初 予 算 額	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額	比 較	
			増 減 額	伸 率
道 路 橋 り よ う	47,085,471	45,733,395 【56,483,029】	1,352,076 【△9,397,558】	103.0 【83.4】
国直轄事業負担金を除く	36,095,471	34,713,395 【45,463,029】	1,382,076 【△9,367,558】	104.0 【79.4】
河 川 海 岸	30,504,922	28,671,933	1,832,989	106.4
国直轄事業負担金を除く	28,866,922	27,261,933	1,604,989	105.9
砂 防	11,649,818	9,655,825	1,993,993	120.7
港 湾	1,043,197	768,790	274,407	135.7
都 市 公 園	3,783,459	3,063,351	720,108	123.5
市街地再開発等	1,512,427	1,499,868	12,559	100.8
鉄 道	327,680	268,462	59,218	122.1
災 害 復 旧	1,020,000	1,047,447	△27,447	97.4
一 般 会 計 計	96,926,974	90,709,071 【101,458,705】	6,217,903 【△4,531,731】	106.9 【95.5】

(特別会計)

県営住宅事業会計	19,357,299	20,314,605	△957,306	95.3
----------	------------	------------	----------	------

(企業会計)

流域下水道事業会計	9,734,966	8,946,293	788,673	108.8
-----------	-----------	-----------	---------	-------

県土整備局 計	126,019,239	119,969,969 【130,719,603】	6,049,270 【△4,700,364】	105.0 【96.4】
---------	-------------	------------------------------	---------------------------	-----------------

(注) 【】書きは、特殊要素として約107億円の用地補償費を含めたものである。

3 令和8年度当初予算公共事業等の主な事業【県土整備局関係】

(1) 道路橋りょう 47,085,471千円

ア 道路、橋りょうの維持・補修

橋りょうやトンネル等の道路施設について、定期的な点検と予防保全型の修繕により、長寿命化を図りながら適正な維持管理を行うとともに、橋りょうの耐震補強や土砂崩落対策施設の整備により災害対応力の強化を図る。

また、安全で快適な通行空間の確保等のため、無電柱化の推進を図る。

主 な 箇 所	事 業 内 容
国道 467 号 (大和市深見西二丁目他)	道路舗装の補修を行い、道路の安全性の向上を図る。
国道 412 号 (愛川町田代)	道路斜面の土砂崩落対策施設を整備し、災害対応力の強化を図る。
県道 75 号 (湯河原箱根仙石原) (湯河原町土肥一丁目～土肥五丁目)	災害対応力の強化、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上のため、無電柱化の推進を図る。
国道 134 号〔湘南大橋〕 (茅ヶ崎市柳島～平塚市千石河岸)	橋りょうの耐震補強を行い、災害対応力の強化を図る。

イ 交通安全施設等の整備・補修

通学路の安全を確保し、歩行者及び車両の交通事故を防止するため、歩道や交差点等の整備・補修を行う。

主 な 箇 所	事 業 内 容
県道 705 号 (堀山下秦野停車場) (秦野市本町一丁目他)	歩道の整備を行い、通学児童等、道路利用者の安全を確保する。

ウ 広域的道路等の整備

バイパスの建設や道路の拡幅等を行い、県内道路網の整備を図る。

主 な 箇 所	事 業 内 容
都市計画道路 西海岸線 (三浦市三崎町小網代～初声町下宮田)	三浦半島地域の交通の円滑化や観光の核づくりを進めている「城ヶ島・三崎」へのアクセスを強化するため、事業を推進する。
県道 410 号 (湘南台大神伊勢原) (藤沢市宮原～寒川町宮山)	湘南地域の東西軸となり、圏央道・寒川北 IC にアクセスする道路の整備を推進する。
県道 42 号 (藤沢座間厚木) 〔座間荻野線Ⅱ期〕 (厚木市三田～下荻野)	県央地域における東西方向の連絡強化及び外郭環状道路として厚木市街地への交通集中による渋滞を緩和するため、事業を推進する。
都市計画道路 金子開成和田河原線 (大井町金子～金手)	県西地域における東西方向の道路軸を強化し、東名高速道路・大井松田 IC への円滑なアクセスを確保するため、事業を推進する。

エ 道路関係国直轄事業負担金

国が直轄事業として実施する一般国道の新設、改築等に要する経費を、道路法等に基づきその一部を県が負担するものであり、横浜湘南道路や厚木秦野道路等の整備促進を図る。

(2) 河川海岸 30,504,922 千円

ア 都市河川重点整備計画の推進

都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）に基づき、治水施設の整備促進を図る。

主 な 箇 所	事 業 内 容
矢上川（川崎市宮前区梶ヶ谷他）	洪水による浸水被害を軽減させるため、地下調節池の整備を推進する。
境川（大和市深見他）	河道の流下能力を向上させるため、護岸の整備や鉄道橋架替を推進する。

イ 河川関係国直轄事業負担金

国が直轄事業として実施する河川改修工事等に要する経費を、河川法に基づきその一部を県が負担するものであり、多摩川などの改修工事等により整備促進を図る。

ウ ダム関係国直轄事業負担金

国が直轄事業として実施するダム施設の整備等に要する経費を、河川法に基づきその一部を県が負担するものであり、宮ヶ瀬ダムの各種施設の整備により貯水池機能の回復等を図る。

エ 海岸侵食対策等の推進

美しい砂浜の回復・保全を図るため、ダムや河川内の堆積土砂等を利用し、養浜を主体とする海岸侵食対策等を推進する。

主 な 箇 所	事 業 内 容
茅ヶ崎海岸（茅ヶ崎市）	砂浜の回復・保全を図るため、養浜を実施する。

オ 海岸関係国直轄事業負担金

国が直轄事業として実施する海岸保全施設の整備等に要する経費を、海岸法に基づきその一部を県が負担するものであり、西湘海岸の海岸保全施設等の整備促進を図る。

(3) 砂防 11,649,818 千円

ア 急傾斜地の崩壊対策の推進

がけ崩れによる災害を防止するため、急傾斜地崩壊防止施設の整備を推進する。

主 な 箇 所	事 業 内 容
沼間5丁目A地区（逗子市）	がけ崩れによる災害を防止するため、法枠工等を実施する。

イ 砂防・地すべり対策等の推進

土石流や地すべりによる災害を防止するため、砂防施設や地すべり防止施設の整備等を行う。

主 な 箇 所	事 業 内 容
萬松院沢（小田原市）	土石流による災害を防止するため、砂防堰堤工を実施する。
早雲山（箱根町）	地すべりによる災害を防止するため、アンカー工等を実施する。

ウ 盛土等に伴う災害の防止

盛土規制法に基づき、既存の盛土箇所の安全性等を把握する調査を県内全域（政令市・中核市を除く）において実施する。

(4) 港湾 1,043,197 千円

港湾施設の適切な維持管理及び機能維持のため、修繕等を行う。

主 な 箇 所	事 業 内 容
湘南港（藤沢市）	老朽化した護岸の修繕等を実施する。

(5) 都市公園 3,783,459 千円

ア 県立都市公園等の整備

都市のみどりの保全・活用を図るため、公園施設のユニバーサルデザイン化や防災機能の強化等、都市公園などの整備を進める。

主 な 箇 所	事 業 内 容
保土ヶ谷公園（横浜市）	老朽化した公園施設の改修工等を実施する。

イ 市町村補助金

国・大磯町と連携して進めている明治記念大磯邸園整備のうち、大磯町が進めている町立都市公園事業に対して補助する。

(6) 市街地再開発等 1,512,427 千円

土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る市街地再開発事業等を促進するため、これらを実施する組合等に対して補助する。

主 な 箇 所	事 業 内 容
若松町1丁目地区（横須賀市）	土地利用の高度化等を図る市街地再開発事業を実施する組合に対し補助を行う。
栄町二丁目中央地区（小田原市）	市街地の環境整備及び良好な集合住宅等の供給を図る優良建築物等整備事業を実施する事業者に対し補助を行う。

(7) 鉄道 327,680 千円

藤沢市、鎌倉市と連携して、JR東海道本線の「村岡新駅（仮称）」の設置に向けた取組等を進める。

4 令和8年度一般会計当初予算歳出の主な事業（公共事業等を除く）

【県土整備局関係】

(1) 9款 土木費 5項 港湾費

- ・ 港湾指定管理費

115,020 千円

県管理港湾における施設の維持管理や利用承認等の業務を、指定管理者に委託する。

（現基本協定に定める年割額等からの変更点：駐車場料金システム更新に伴う保守点検費用の増など +1,996 千円、影響する年度 令和8年度～10年度）

(2) 9款 土木費 6項 都市行政費

- ・ 海上交通促進費

12,000 千円

海上交通「かながわシーライド」の認知度向上及び利用促進を図るため、広報手法を検証するとともに広報戦略を立案する。

⑨・ GREEN×EXPO2027交通円滑化推進費

40,000 千円

GREEN×EXPO2027開催期間中における一般交通の抑制、分散、平準化の取組を推進するため、交通需要マネジメントを実施する。

(3) 9款 土木費 7項 都市計画費

- ・ 公園緑地等維持管理費 2,403,816 千円

県立都市公園指定管理費

2,026,775 千円

県立都市公園における施設の維持管理や利用承認等の業務を、指定管理者に委託する。

⑨・ 民間擁壁自主点検事業費

9,497 千円

県民自らが所有する石積擁壁等の防災・減災について意識するよう啓発し、石積擁壁等の自主点検の促進を図る。

(4) 9款 土木費 9項 住宅費

⑨・ 健康団地事業推進費

49,195 千円

県営住宅をだれもが健康で安心していきいきと生活できる「健康団地」へと再生するため、コミュニティ活性化などによる未病改善の取組を指定管理者等と連携して更に展開するとともに、その効果を検証するため、未病指標の測定を行う。

5 令和8年度一般会計当初予算継続費について【県土整備局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
			特 定 財 源			国 庫 支 出 金							
			県 債	其 他	其 他								
9 土木費	7	千円 20,000	千円 -	千円 13,000	千円 -	千円 7,000	千円 -	千円 20,000	千円 -	千円 20,000	千円 -	% 81	
1 土木管理費	8	4,700	-	3,000	-	1,700	-	-	4,700	4,700	-	19	
厚木土木事務所 東部センター改 修工事設計費	計	24,700	-	16,000	-	8,700	-	20,000	4,700	24,700	-	100	
9 土木費	8	20,000	-	15,000	-	5,000	-	-	20,000	20,000	-	6	
1 土木管理費	9	300,000	-	225,000	-	75,000	-	-	-	-	300,000	-	
厚木土木事務所 東部センター改 修工事費	計	320,000	-	240,000	-	80,000	-	-	20,000	20,000	300,000	6	

6 令和8年度一般会計当初予算債務負担行為について【県土整備局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
工事設計積算システム整備運営費	55,106	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和9年度	55,106	そ の 他	3,406	
					一般財源	51,700	
かながわ電子入札共同システム運営費	2,381,145	前年度末までの支出(見込)額	令和7年度	—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和13年度	2,381,145	そ の 他	1,427,659	
					一般財源	953,486	
横浜川崎治水事務所整備事業費	16,282	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	15,000
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和9年度	16,282	そ の 他	—	
					一般財源	1,282	
道路維持管理費	501,000	前年度末までの支出(見込)額	令和7年度	167,000	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和9年度	334,000	そ の 他	334,000	
					一般財源	—	
道路災害防除事業費	2,030,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	400,000
						県 債	1,467,000
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和9年度	2,030,000	そ の 他	—	
					一般財源	163,000	
路面補修機械維持整備費	183,541	前年度末までの支出(見込)額	令和4年度～令和7年度	54,784	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和11年度	128,757	そ の 他	—	
					一般財源	128,757	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円		千円	
交通安全施設等整備費	390,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	126,250
						県 債	236,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和9年度	390,000	一般財源	27,750	
橋りょう補修費	1,650,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	360,000
						県 債	1,161,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和9年度	1,650,000	一般財源	129,000	
道路改良費	16,996,619	前年度末までの支出(見込)額	令和7年度	11,491,633	特定財源	国庫支出金	422,730
						県 債	4,571,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和11年度	5,504,986	一般財源	511,256	
街路整備費	2,920,000	前年度末までの支出(見込)額	令和5年度～令和7年度	1,460,627	特定財源	国庫支出金	609,117
						県 債	761,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和9年度	1,459,373	一般財源	89,256	
同上	250,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	74,250
						県 債	157,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和9年度	250,000	一般財源	18,750	
河川修繕費	502,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	175,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和9年度	502,000	一般財源	327,000	
水防情報基盤緊急整備事業費	45,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和9年度	45,000	一般財源	45,000	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
河川改修事業費	41,556,550	前年度末までの支出 (見込)額	令和4年度	31,260,650	特定財源	国庫支出金	4,729,100
			～			県 債	5,005,000
		令和7年度	10,295,900	そ の 他		—	
		当該年度以降の支出 予定額		令和8年度		一般財源	561,800
～	令和9年度						
同上	5,897,500	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	2,264,250
						県 債	3,268,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和8年度	5,897,500		そ の 他	—
		～	令和9年度			一般財源	365,250
受託河川事業費	20,750	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和8年度	20,750		そ の 他	20,750
		～	令和9年度			一般財源	—
海岸高潮対策費	18,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	16,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和8年度	18,000		そ の 他	—
		～	令和9年度			一般財源	2,000
防災砂防事業費	210,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	162,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和8年度	210,000		そ の 他	—
		～	令和9年度			一般財源	48,000
通常砂防事業費	1,470,500	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	573,500
						県 債	225,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和8年度	1,470,500		そ の 他	—
		～	令和9年度			一般財源	672,000
港湾指定管理費	556,562	前年度末までの支出 (見込)額	令和4年度	303,090	特定財源	国庫支出金	—
			～			県 債	—
		令和7年度	253,472	そ の 他		—	
		当該年度以降の支出 予定額		令和8年度		一般財源	253,472
～	令和10年度						

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
同上	3,992	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和9年度	3,992		そ の 他	-
					一般財源	3,992	
港湾維持管理費	19,125	前年度末までの支出 (見込)額	令和6年度 ～ 令和7年度	8,255	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和9年度	10,870		そ の 他	-
					一般財源	10,870	
港湾修築費	100,000	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	90,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和9年度	100,000		そ の 他	-
					一般財源	10,000	
港湾改修費	201,000	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	67,000
						県 債	120,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和9年度	201,000		そ の 他	-
					一般財源	14,000	
村岡地区新駅設置 建設事業費	4,650,000	前年度末までの支出 (見込)額	令和6年度 ～ 令和7年度	192,892	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和14年度	4,457,108		そ の 他	-
					一般財源	4,457,108	
ホームドア設置促進 事業費補助	584,414	前年度末までの支出 (見込)額	令和7年度	-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和9年度	584,414		そ の 他	-
					一般財源	584,414	
同上	348,093	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和10年度	348,093		そ の 他	-
					一般財源	348,093	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
建築計画概要書等 閲覧交付システム 開発運営費	814,666	前年度未 までの支出 (見込)額	平成5年度 ～ 令和7年度	649,234	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和10年度	40,830		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	40,830
同上	26,161	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和10年度	26,161		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	26,161
確認審査報告書等 電子化推進事業費	26,928	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和12年度	26,928		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	26,928
都市公園指定管理 費	5,535,878	前年度未 までの支出 (見込)額	令和7年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和10年度	5,535,878		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	5,535,878
海洋総合文化ゾー ン体験学習施設等 特定事業費	3,382,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成13年度 ～ 令和7年度	2,228,510	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和15年度	1,153,490		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	1,153,490

7 令和8年度県営住宅事業会計当初予算の内容【県土整備局関係】

(1) 総括

(歳入) (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県営住宅事業収入	36,162,283	36,082,792	79,491

(歳出) (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 県営住宅事業費	36,162,283	36,082,792	79,491	6,022,157	13,224,000	16,915,126	1,000

(2) 歳入の主な内訳 (単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
家賃収入	9,232,688	9,284,238	△51,550	管理戸数44,322戸の家賃収入
国庫補助金	6,022,157	6,043,138	△20,981	
一般会計繰入金	4,855,142	4,855,142	0	

(3) 歳出の主な内訳 (単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
管理事務費	2,195,980	2,178,123	17,857	県営住宅等管理事務費 1,704,254 県営住宅指定管理費 491,726
住宅整備費	19,987,264	20,657,537	△670,273	県営住宅整備事業費 18,945,514 県営住宅建替推進事業費 621,057 健康団地事業推進費 7,766 県営住宅用地取得造成費 411,785
住宅団地維持整備費	7,842,754	6,959,332	883,422	県営住宅等維持修繕費 7,417,968 住宅団地整備費 295,710 住宅団地駐車場整備費 65,076 県営住宅子育て世帯入居促進費 64,000

(4) 債務負担行為について

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
					特定財源	国庫支出金	千円
県営住宅管理システム開発運営費	1,190,045	前年度末までの支出(見込)額	令和5年度～令和7年度	958,021	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和11年度	232,024		県 債	—
						そ の 他	232,024
						繰越金	—
中高層公営住宅建設事業費	15,173,880	前年度末までの支出(見込)額	令和7年度	873,289	特定財源	国庫支出金	3,681,656
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和9年度	14,300,591		県 債	10,572,000
						そ の 他	46,935
						繰越金	—
同上	10,528,101	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	3,366,765
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和10年度	10,528,101		県 債	7,105,000
						そ の 他	56,336
						繰越金	—
買取型公営住宅取得費	11,244,033	前年度末までの支出(見込)額	平成11年度～令和7年度	6,472,200	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和22年度	4,771,833		県 債	—
						そ の 他	4,771,833
						繰越金	—
県営上溝団地特定事業費	16,478,903	前年度末までの支出(見込)額	令和4年度～令和7年度	8,916,292	特定財源	国庫支出金	2,175,125
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和11年度	5,409,153		県 債	2,896,000
						そ の 他	338,028
						繰越金	—
同上	1,317,596	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	285,607
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和9年度	1,317,596		県 債	1,010,000
						そ の 他	21,989
						繰越金	—
入居者移転支援業務委託事業費	16,500	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度～令和9年度	16,500		県 債	—
						そ の 他	16,500
						繰越金	—

(5) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
県営住宅事業会計	(43,737,833)	(55,872,288)		(3,557,999)	(65,538,289)
	59,157,445	67,811,234	13,224,000	4,579,693	76,455,541
1 普 通 債	(43,556,553)	(55,703,368)		(3,545,639)	(65,381,729)
	58,951,445	67,605,234	13,224,000	4,579,693	76,249,541
(1) 土 木	(43,556,553)	(55,703,368)		(3,545,639)	(65,381,729)
	58,951,445	67,605,234	13,224,000	4,579,693	76,249,541
2 災 害 復 旧 債	(181,280)	(168,920)		(12,360)	(156,560)
	206,000	206,000	—	—	206,000
(1) 土 木	(181,280)	(168,920)		(12,360)	(156,560)
	206,000	206,000	—	—	206,000

備考 ()は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

8 令和8年度流域下水道事業会計予算実施計画の内容【県土整備局関係】

(1) 収益的収入及び支出

ア 総括

(収入) (単位 千円)

款	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 流域下水道事業収益	24,173,211	23,244,001	929,210

(支出) (単位 千円)

款	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 流域下水道事業費用	26,448,431	25,444,921	1,003,510

イ 収入の主な内訳 (単位 千円)

目 名	本年度予定額	前年度予定額	比較	説 明
市 町 負 担 金	14,137,837	13,037,509	1,100,328	相模川流域市町負担金 11,052,829 酒匂川流域市町負担金 3,085,008
他会計補助金	1,949,412	1,980,400	△30,988	一般会計からの補助金
長期前受金戻入	8,071,937	8,220,759	△148,822	

ウ 支出の主な内訳 (単位 千円)

目 名	本年度予定額	前年度予定額	比較	説 明
職 員 費	252,531	217,396	35,135	給与費 17人 245,439 会計年度任用職員報酬等 4,631 旅費 2,461
管渠、ポンプ場及び処理場費	15,265,471	14,139,092	1,126,379	管渠、ポンプ場及び処理場施設の維持管理に要する経費 運転管理委託費 11,039,297 調査及び委託費 356,565 修繕費 216,000 動力費 3,420,000 その他維持管理費 233,609
減価償却費	9,191,985	9,555,961	△363,976	
支払利息	368,029	353,321	14,708	企業債利息 368,005 企業債手数料及び取扱費 24

(2) 資本的収入及び支出

ア 総括

(収 入) (単位 千円)

款	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 収 入	10,703,460	9,635,693	1,067,767

(支 出) (単位 千円)

款	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出	12,340,844	11,292,579	1,048,265

イ 収入の内訳 (単位 千円)

目 名	本年度予定額	前年度予定額	比 較	説 明
企 業 債	2,503,000	1,886,000	617,000	建設改良費充当分
市 町 負 担 金	2,780,753	2,069,166	711,587	相模川流域市町負担金 2,026,386 酒匂川流域市町負担金 754,367
国 庫 補 助 金	4,443,688	5,045,640	△601,952	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に対する補助金
他 会 計 補 助 金	976,019	634,887	341,132	一般会計からの補助金

ウ 支出の主な内訳 (単位 千円)

目 名	本年度予定額	前年度予定額	比 較	説 明
管渠、ポンプ場及び処理場整備費	9,733,716	8,943,543	790,173	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に要する経費 相模川流域整備事業費 6,336,539 酒匂川流域整備事業費 3,323,957 事務費 73,220
職 員 費	559,463	547,111	12,352	給与費 45人 528,579 会計年度任用職員報酬等 27,791 旅費 3,093
企 業 債 償 還 金	2,046,415	1,799,175	247,240	

(3) 給与費明細について

ア 常勤職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
令和8年度	-	62	322,013	322,330	644,343	129,675	774,018	
令和7年度	-	62	293,288	313,179	606,467	122,308	728,775	
比 較	-	0	28,725	9,151	37,876	7,367	45,243	

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	令和8年度	12,261	41,818	6,883	15,683	490
	令和7年度	12,100	38,034	7,019	15,804	507
	比 較	161	3,784	△ 136	△ 121	△ 17
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	令和8年度	64,299	4,560	83,373	74,810	18,153
	令和7年度	55,614	4,248	75,348	67,305	37,200
	比 較	8,685	312	8,025	7,505	△ 19,047

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
令和8年度	-	7	20,075	6,930	27,005	5,417	32,422	
令和7年度	-	7	18,616	6,144	24,760	5,418	30,178	
比 較	-	0	1,459	786	2,245	△ 1	2,244	

備考 職員数は1週間当たりの勤務時間を29時間に換算したものの。

(4) 債務負担行為について

債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
公営企業会計システム運営費	163,618	令和7年度	75,092	令和8年度 ～ 令和10年度	78,242	-	-	78,242
相模川流域下水道 運転業務委託費	7,194,370	令和6年度 ～ 令和7年度	2,877,748	令和8年度 ～ 令和10年度	4,316,622	-	-	4,316,622
同上	256,878		-	令和8年度 ～ 令和10年度	256,878	-	-	256,878
相模川流域下水道施設改築工事費	95,000		-	令和8年度 ～ 令和9年度	95,000	-	47,000	48,000
相模川流域下水道左岸処理場改築工事費	45,000	令和7年度	2,000	令和8年度 ～ 令和9年度	43,000	21,500	10,000	11,500
同上	8,739,000		-	令和8年度 ～ 令和11年度	8,739,000	2,312,156	3,196,000	3,230,844
相模川流域下水道右岸処理場改築工事費	1,926,600	令和7年度	61,980	令和8年度 ～ 令和9年度	1,134,020	585,685	272,000	276,335
同上	1,453,600		-	令和8年度 ～ 令和10年度	1,453,600	193,332	627,000	633,268
酒匂川流域下水道施設整備工事費	1,150,000	令和7年度	200,000	令和8年度 ～ 令和9年度	600,000	300,000	150,000	150,000
同上	148,000		-	令和8年度 ～ 令和9年度	148,000	74,000	35,000	39,000
酒匂川流域下水道ポンプ場改築工事費	600,000		-	令和8年度 ～ 令和9年度	600,000	300,000	150,000	150,000
酒匂川流域下水道左岸処理場改築工事費	5,063,100	令和7年度	90,000	令和8年度 ～ 令和9年度	1,007,800	671,866	167,000	168,934
同上	651,000		-	令和8年度 ～ 令和9年度	651,000	325,500	157,000	168,500

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
酒匂川流域下水道左岸処理場焼却炉改築工事費	千円 9,930,000	令和5年度 ～ 令和7年度	千円 1,620,014	令和8年度 ～ 令和9年度	千円 4,886,834	千円 3,257,888	千円 814,000	千円 814,946
同上	8,833,080		-	令和8年度 ～ 令和11年度	8,833,080	5,879,383	1,472,000	1,481,697
酒匂川流域下水道右岸処理場改築工事費	266,000		-	令和8年度 ～ 令和10年度	266,000	174,000	45,000	47,000

9 神奈川県県営住宅条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

土砂災害特別警戒区域から安全な地域への移転を促進するため、県営住宅の入居者資格の特例を追加するなど、所要の改正を行う。

(2) 改正の内容

ア 入居者資格の特例の追加

県営住宅の入居者資格のうち住宅困窮要件について、土砂災害特別警戒区域内の居住者が自ら所有する住宅に居住する場合にあっては、資格要件を満たすものとする。（改正後の第7条第4項、改正後の第8条第4項、改正後の第48条第1項第7号及び第48条第5項関係）

イ その他の改正

その他所要の改正を行う。（改正後の第8条第5項、第24条第1項、第25条第2項及び第25条の2第1項関係）

(3) 施行期日

令和8年10月1日

10 令和7年度2月補正予算（その1）の内容【県土整備局関係】

(単位 千円)

(一般会計)

内 訳 科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	そ の 他		
(款)土 木 費	131,140,850	△12,523,570	118,617,280	△2,666,224	△6,757,000	△4,724	△3,095,622	
(項) 土 木 管 理 費	12,162,427	△679,159	11,483,268	△111,199	—	40,793	△608,753	
(項) 道 路 橋 り よ う 費	59,053,395	△6,869,088	52,184,307	△588,034	△5,294,000	△3,070	△983,984	交通安全施設等 整備費 △965,164 橋りょう補修費 △425,636
(項) 河 川 海 岸 費	32,937,344	△2,965,673	29,971,671	△1,130,713	△933,000	△16,366	△885,594	河川改修事業費 △1,866,291 水防情報基盤緊急 整備事業費 △234,445
(項) 砂 防 費	9,764,540	△957,552	8,806,988	△436,484	△334,000	△62,700	△124,368	
(項) 港 湾 費	914,889	△66,000	848,889	△22,000	△40,000	—	△4,000	
(項) 都 市 行 政 費	1,093,570	△83,660	1,009,910	△7,750	—	36,619	△112,529	
(項) 都 市 計 画 費	7,640,555	△894,073	6,746,482	△368,246	△156,000	—	△369,827	
(項) 下 水 道 費	2,647,341	△3,597	2,643,744	△1,798	—	—	△1,799	
(項) 住 宅 費	4,926,789	△4,768	4,922,021	—	—	—	△4,768	
(款)災 害 復 旧 費	1,047,447	△988,815	58,632	△659,540	△328,000	—	△1,275	
(項) 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,047,447	△988,815	58,632	△659,540	△328,000	—	△1,275	現年災害復旧費
小 計	132,188,297	△13,512,385	118,675,912	△3,325,764	△7,085,000	△4,724	△3,096,897	
						5,445	△5,445	その他 特定収入
一 般 会 計 計	132,188,297	△13,512,385	118,675,912	△3,325,764	△7,085,000	721	△3,102,342	

(特別会計)

県 営 住 宅 事 業 会 計	36,082,792	△1,173,953	34,908,839					
-----------------	------------	------------	------------	--	--	--	--	--

(企業会計)

流 域 下 水 道 事 業 会 計	36,737,500	△4,198,165	32,539,335					
-------------------	------------	------------	------------	--	--	--	--	--

県 土 整 備 局 計	205,008,589	△18,884,503	186,124,086					
-------------	-------------	-------------	-------------	--	--	--	--	--

【議案（令和7年度予算） 定県第175号議案】

11 令和7年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について
【県土整備局関係】

(追加)

款	項	事業名	金額		
9 土木費			22,687,578 ^{千円}		
	1 土木管理費		43,764		
		土木用地等調査管理費	43,764		
	2 道路橋りょう費			16,181,130	
		道路補修費	211,192		
		道路災害防除事業費	2,704,128		
		電線地中化促進事業費	795,433		
		道路管理計画調査費	40,000		
		交通安全施設等整備費	2,645,286		
		橋りょう補修費	2,495,988		
		街路樹維持事業費	47,644		
		道路改良費	4,509,732		
		街路整備費	2,731,727		
		3 河川海岸費			3,007,204
			河川管理費	724,600	
	城山ダム管理費		6,165		
	三保ダム管理費		2,508		
	河川環境整備事業費		27,253		
	水防情報基盤緊急整備事業費		1,091,763		
	都市基盤河川改修費		308,136		
	河川再生事業費		81,000		
	受託河川事業費		22,029		
	水防演習費		3,000		
	海岸補修費		168,539		
	海岸高潮対策費		542,211		
	砂防林事業費		30,000		
	4 砂防費			388,808	
		砂防維持管理費	28,021		
		急傾斜地施設改良費	101,115		
		砂防環境整備費	18,600		

款	項	事業名	金額
		地すべり対策事業費	204,660
		宅地造成及び特定盛土等規制法関連事業費	36,412
	5 港湾費		397,518
		港湾補修費	270,670
		港湾修築費	126,848
	7 都市計画費		2,669,154
		開発許可関係指導費	21,000
		都市再開発事業費	186,512
		政令市市街地再開発臨時補助金	663,043
		防災・省エネまちづくり緊急促進事業費補助	25,000
		公園緑地等維持管理費	187,982
		公園整備費	947,554
		都市公園整備費	638,063
12 災害復旧費			23,207
	2 公共土木施設災害復旧費		23,207
		過年災害復旧費	23,207
県土整備局計			22,710,785

(変更)

款	項	事業名	補正前	補正後	
			金額	金額	
9	土木費	3 河川海岸費	河川修繕費	35,000	2,085,505
9	土木費	3 河川海岸費	河川改修事業費	195,000	9,787,311
9	土木費	4 砂防費	砂防施設改良費	40,000	271,388
9	土木費	4 砂防費	防災砂防事業費	3,211	171,513
9	土木費	4 砂防費	通常砂防事業費	123,500	1,889,992
9	土木費	4 砂防費	急傾斜地崩壊対策事業費	330,000	3,215,000

12 令和7年度県営住宅事業会計2月補正予算（その1）の内容

【県土整備局関係】

(1) 総括

(歳入) (単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県営住宅事業収入	36,082,792	△1,173,953	34,908,839

(歳出) (単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 県営住宅費	36,082,792	△1,173,953	34,908,839	△63,542	△2,068,000	309,643	647,946

(2) 歳入の主な内訳 (単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
家賃収入	9,284,238	192,406	9,476,644	
国庫補助金	6,043,138	△63,542	5,979,596	
財産売却収入	137,015	161,332	298,347	

(3) 歳出の主な内訳 (単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明	
住宅整備費	20,657,537	△2,079,778	18,577,759	県営住宅整備事業費	△1,961,455
				県営住宅建替推進事業費	△12,063
				健康団地事業推進費	△3,000
				県営住宅用地取得造成費	△103,260
住宅団地維持整備費	6,959,332	△12,000	6,947,332	県営住宅等維持修繕費	△8,000
				県営住宅子育て世帯入居促進費	△4,000
基金積立金	335,201	1,368,802	1,704,003		

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
	千円	千円		千円	千円	
県営住宅事業会計	〔38,368,999〕 51,677,390	(3,696,000) 〔43,737,833〕 59,157,445	補正前の額	14,390,000	〔3,883,545〕 7,364,211	〔55,872,288〕 67,811,234
			補正額	△2,068,000	-	
			計	12,322,000	〔3,883,545〕 7,364,211	
1 普通債	〔38,175,359〕 51,471,390	(3,696,000) 〔43,556,553〕 58,951,445	補正前の額	14,390,000	〔3,871,185〕 7,364,211	〔55,703,368〕 67,605,234
			補正額	△2,068,000	-	
			計	12,322,000	〔3,871,185〕 7,364,211	
(1) 土木	〔38,175,359〕 51,471,390	(3,696,000) 〔43,556,553〕 58,951,445	補正前の額	14,390,000	〔3,871,185〕 7,364,211	〔55,703,368〕 67,605,234
			補正額	△2,068,000	-	
			計	12,322,000	〔3,871,185〕 7,364,211	
2 災害復旧費	〔193,640〕 206,000	〔181,280〕 206,000	補正前の額	-	〔12,360〕 -	〔168,920〕 206,000
			補正額	-	-	
			計	-	〔12,360〕 -	
(1) 土木	〔193,640〕 206,000	〔181,280〕 206,000	補正前の額	-	〔12,360〕 -	〔168,920〕 206,000
			補正額	-	-	
			計	-	〔12,360〕 -	

備考 1 ()内の金額は外書きで、次年度への繰越額を示す。
2 []は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

【議案（令和7年度予算） 定県第185号議案】

13 令和7年度県営住宅事業会計2月補正予算（その1）繰越明許費
 について 【県土整備局関係】

（追加）

款	項	事業名	金額
1 県営住宅事業費			千円 34,235
	1 住宅費		34,235
		県営住宅建替推進事業費	9,790
		県営住宅用地取得造成費	24,445

(変更)

款	項	事業名	補正前	補正後
			金額	金額
1 県営住宅事業費	1 住宅費	県営住宅整備事業費	2,201,650 ^{千円}	7,725,186 ^{千円}

14 令和7年度流域下水道事業会計2月補正予算実施計画（その1）の内容
【県土整備局関係】

(1) 収益的収入及び支出

ア 総括

(収入) (単位 千円)

款	前回までの 累計額	補正予定額	計
1 流域下水道事業収益	23,244,001	△ 779,831	22,464,170

(支出) (単位 千円)

款	前回までの 累計額	補正予定額	計
1 流域下水道事業費用	25,444,921	△ 779,831	24,665,090

イ 収入の内訳 (単位 千円)

目 名	前回までの 累計額	補正予定額	計	説 明
市町負担金	13,037,509	△ 1,002,148	12,035,361	相模川流域市町負担金 △ 847,083 酒匂川流域市町負担金 △ 155,065
他会計補助金	1,980,400	1,240	1,981,640	一般会計からの補助金
長期前受金戻	8,220,759	221,077	8,441,836	

ウ 支出の主な内訳 (単位 千円)

目 名	前回までの 累計額	補正予定額	計	説 明
管渠、ポンプ場及び処理場費	14,139,092	△ 1,045,412	13,093,680	管渠、ポンプ場及び処理場施設の維持管理に要する経費 運転管理委託費 △ 275,412 修繕費 △ 128,600 動力費 △ 600,000 その他維持管理費 △ 41,400

(2) 資本的収入及び支出

ア 総括

(収入) (単位 千円)

款	前回までの 累計額	補正予定額	計
1 資本的収入	9,635,693	△ 3,419,574	6,216,119

(支出) (単位 千円)

款	前回までの 累計額	補正予定額	計
1 資本的支出	11,292,579	△ 3,418,334	7,874,245

イ 収入の主な内訳 (単位 千円)

目 名	前回までの 累計額	補正予定額	計	説 明
企業債	1,886,000	△ 630,000	1,256,000	建設改良費充当分
市町負担金	2,069,166	△ 630,750	1,438,416	相模川流域市町負担金 △ 413,522 酒匂川流域市町負担金 △ 217,228
国庫補助金	5,045,640	△ 2,157,584	2,888,056	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に対する補助金

ウ 支出の主な内訳 (単位 千円)

目 名	前回までの 累計額	補正予定額	計	説 明
管渠、ポンプ場 及び処理場 整備費	8,943,543	△ 3,417,084	5,526,459	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に要 する経費 相模川流域整備事業費 △ 2,258,381 酒匂川流域整備事業費 △ 1,157,239 事務費 △ 1,464

15 令和7年度2月補正予算（その2）の内容【県土整備局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	そ の 他		
(款)土 木 費	118,617,280	6,060,567	124,677,847	1,937,154	3,654,000	448,042	21,371	
(項)土 木 管 理 費	11,483,268	46,358	11,529,626	30,905	—	—	15,453	
(項)道路橋りょう費	52,184,307	1,338,315	53,522,622	390,356	945,000	—	2,959	交通安全施設等 整備費 282,830 道路改良費 130,000
(項)河 川 海 岸 費	29,971,671	3,054,954	33,026,625	822,377	2,017,000	214,134	1,443	河川改修事業費 1,125,000 河川関係国直轄 事業負担金 608,014
(項)砂 防 費	8,806,988	1,521,540	10,328,528	643,816	643,000	233,908	816	急傾斜地崩壊対 策事業費 1,243,540
(項)港 湾 費	848,889	—	848,889	—	—	—	—	
(項)都 市 行 政 費	1,009,910	—	1,009,910	—	—	—	—	
(項)都 市 計 画 費	6,746,482	99,400	6,845,882	49,700	49,000	—	700	
(項)下 水 道 費	2,643,744	—	2,643,744	—	—	—	—	
(項)住 宅 費	4,922,021	—	4,922,021	—	—	—	—	
(款)災 害 復 旧 費	58,632	—	58,632	—	—	—	—	
(項)公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	58,632	—	58,632	—	—	—	—	
一 般 会 計 計	118,675,912	6,060,567	124,736,479	1,937,154	3,654,000	448,042	21,371	

(特別会計)

県 営 住 宅 事 業 会 計	34,908,839	—	34,908,839	
-----------------	------------	---	------------	--

(企業会計)

流 域 下 水 道 事 業 会 計	32,539,335	609,250	33,148,585	
-------------------	------------	---------	------------	--

県 土 整 備 局 計	186,124,086	6,669,817	192,793,903	
-------------	-------------	-----------	-------------	--

【議案（令和7年度予算 その2） 定県第207号議案】

16 令和7年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について
【県土整備局関係】

(追加)

款	項	事業名	金額
9 土木費			千円 46,358
	1 土木管理費		46,358
		地籍調査費	46,358

(変更)

款	項	事業名	補正前	補正後	
			金額	金額	
9	土木費	2 道路橋りょう費	道路災害防除事業費	2,704,128	2,803,219
9	土木費	2 道路橋りょう費	電線地中化促進事業費	795,433	871,433
9	土木費	2 道路橋りょう費	交通安全施設等整備費	2,645,286	2,928,116
9	土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう補修費	2,495,988	2,515,988
9	土木費	2 道路橋りょう費	道路改良費	4,509,732	4,639,732
9	土木費	2 道路橋りょう費	街路整備費	2,731,727	2,856,727
9	土木費	3 河川海岸費	河川環境整備事業費	27,253	279,769
9	土木費	3 河川海岸費	水防情報基盤緊急整備費	1,091,763	1,230,811
9	土木費	3 河川海岸費	河川改修事業費	9,787,311	10,912,311
9	土木費	3 河川海岸費	都市基盤河川改修費	308,136	729,512
9	土木費	3 河川海岸費	海岸高潮対策費	542,211	892,211
9	土木費	4 砂防費	通常砂防事業費	1,889,992	2,123,992
9	土木費	4 砂防費	地すべり対策事業費	204,660	248,660
9	土木費	4 砂防費	急傾斜地崩壊対策事業費	3,215,000	4,458,540
9	土木費	7 都市計画費	都市公園整備費	638,063	737,463

17 令和7年度流域下水道事業会計2月補正予算実施計画（その2）の内容

【県土整備局関係】

資本的収入及び支出

(1) 総括

(収入) (単位 千円)

款	前回までの 累計額	補正予定額	計
1 資 本 的 収 入	6,216,119	609,250	6,825,369

(支出) (単位 千円)

款	前回までの 累計額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出	7,874,245	609,250	8,483,495

(2) 収入の内訳

(単位 千円)

目 名	前回までの 累計額	補正予定額	計	説 明
企 業 債	1,256,000	143,000	1,399,000	建設改良費充当分
市 町 負 担 金	1,438,416	143,750	1,582,166	相模川流域市町負担金 118,750 酒匂川流域市町負担金 25,000
国 庫 補 助 金	2,888,056	322,500	3,210,556	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に対する補助金

(3) 支出の内訳

(単位 千円)

目 名	前回までの 累計額	補正予定額	計	説 明
管渠、ポンプ場 及び処理場 整備費	5,526,459	609,250	6,135,709	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に要 する経費 相模川流域整備事業費 509,250 酒匂川流域整備事業費 100,000

【議案（令和7年度 条例その他） 定県第195号議案】

18 県営千丸台団地公営住宅新築工事（1期－建築－第1工区）請負契約の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 工 事 名 称 | 県営千丸台団地公営住宅新築工事（1期－建築－第1工区） |
| (2) 工 事 場 所 | 横浜市保土ヶ谷区新井町340の一部 |
| (3) 請負契約者名 | 中島・カナコー特定建設工事共同企業体
代表者 株式会社中島建設
代表取締役 中 島 一 弘 |
| (4) 請負契約金額 | 12億1,733万8,540円 |
| (5) 工事着手年月日 | 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条の規定による議会の議決があった日から7日以内 |
| (6) 工事完成予定年月日 | 令和10年2月29日 |

【議案（令和7年度 条例その他） 定県第196号議案】

19 県営千丸台団地公営住宅新築工事（1期－建築－第2工区）請負契約の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 工 事 名 称 | 県営千丸台団地公営住宅新築工事（1期－建築－第2工区） |
| (2) 工 事 場 所 | 横浜市保土ヶ谷区新井町340の一部 |
| (3) 請負契約者名 | 中島・カナコー特定建設工事共同企業体
代表者 株式会社中島建設
代表取締役 中 島 一 弘 |
| (4) 請負契約金額 | 11億7,925万6,320円 |
| (5) 工事着手年月日 | 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条の規定による議会の議決があった日から7日以内 |
| (6) 工事完成予定年月日 | 令和10年2月29日 |

【議案（令和7年度 条例その他） 定県第197号議案】

20 県営藤沢大庭団地公営住宅新築工事（1期－建築）請負契約の内容

- (1) 工 事 名 称 県営藤沢大庭団地公営住宅新築工事（1期－建築）
- (2) 工 事 場 所 藤沢市大庭5043－3
- (3) 請負契約者名 渡辺組・見上工業特定建設工事共同企業体
代表者 株式会社渡辺組
代表取締役 渡 邊 一 郎
- (4) 請負契約金額 11億2,420万円
- (5) 工事着手年月日 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条
の規定による議会の議決があった日から7日以内
- (6) 工事完成予定年月日 令和10年2月29日

【議案（令和7年度 条例その他） 定県第198号議案】

21 県営綾瀬寺尾団地公営住宅新築工事（2期－建築－第1工区）請負契約の内容

- (1) 工 事 名 称 県営綾瀬寺尾団地公営住宅新築工事（2期－建築－第1工区）
- (2) 工 事 場 所 綾瀬市寺尾中2－1外
- (3) 請負契約者名 エス・ケイ・ディ・コラム建設特定建設工事共同企業体
代表者 株式会社エス・ケイ・ディ
代表取締役 長谷川 辰 巳
- (4) 請負契約金額 13億9,700万円
- (5) 工事着手年月日 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条の規定による議会の議決があった日から7日以内
- (6) 工事完成予定年月日 令和10年2月29日

22 訴訟の提起の概要

(1) 要旨

県営住宅の不適正居住者に対し、所有権に基づき建物明渡等請求の訴訟を提起するものである。

(2) 内容

ア 件名

県営住宅の不適正居住者に対する建物明渡等請求事件

イ 訴訟の相手方

建物明渡等を請求する県営住宅	住所	氏名
■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■

ウ 請求内容

県営住宅の明渡し及び損害金支払請求

(3) 経過

訴訟の相手方は県営住宅に不適正に居住し、県のこれまでの再三にわたる明渡請求にもかかわらず、当該建物の占有を継続しているため、訴訟を提起するものである。

23 損害賠償の額の決定について

(1) 目的

不適正居住者の居住により、国家公務員宿舎（応急仮設住宅）を使用許可期限までに返還できなかつたことについて、地方自治法第96条第1項に基づき、損害賠償の額の決定を行うものである。

(2) 損害賠償の内容

ア 件名

国家公務員宿舎（応急仮設住宅）を期限までに返還できなかつたことに係る使用料相当額の損害賠償

イ 損害賠償の相手方及び損害賠償の額

(ア) 損害賠償の相手方

横浜市中区北仲通5丁目57番地

関東財務局横浜財務事務所

所長 星 肇

(イ) 損害賠償の額 121万1,487円

(3) 事案の内容

県は、関東財務局横浜財務事務所から、東日本大震災の被災者のための応急仮設住宅として、国家公務員宿舎の使用許可を受け、被災者に対し期間を定め無償貸与した。

しかし、国家公務員宿舎を無償貸与の期間満了後も使用し続けた不適正居住者がいたため、県は当該宿舎を使用許可期限までに返還できなかつた。

(4) 経緯

令和8年1月20日に不適正居住者の明渡しが完了したことから、令和8年2月9日付けで確認書に調印し、損害賠償請求の額が確定した。